

国名	シモイオ初等教育教員養成学校建設計画
モザンビーク	

**I 案件概要**

事業費	交換公文限度額：945 百万円	供与額：945 百万円
交換公文締結	2005 年 6 月	
事業完了	2007 年 3 月	
相手国実施機関	教育省	
関連調査	基本設計調査：2004年8月～2005年3月 詳細設計調査：2005年8月～2007年3月	
案件従事者	コンサルタント	株式会社マツダコンサルタンツ
	施工業者	大日本土木株式会社
	機材調達	施工業者に含む（一括発注）
関連案件	我が国の協力： 無償資金協力：シプトウトゥイニ教員養成校復旧計画（1999年度）、シャイシャイ教員養成校再建計画（2004年度）、マプト市小中学校建設計画（2001年度） 草の根無償による小学校建設（計10校） 他ドナーの協力： （マニカ州）基礎教育への包括的支援（GTZ）、教員養成（ADPP） （全体）教育分野への財政支援（13ドナー参加）、教育分野援助基金（FASE、コモンバスケット・ファンド）：10ドナーが参加	
事業の背景	1992年の内戦終結後、外国支援などを通じて緩やかな経済成長をしてきたモザンビークは、依然として最貧国であり（2002年）、国の財政状況はきわめて厳しく、国民の生活水準は、健康指標、教育指標のいずれも近隣諸国の中でも低い水準にある。平均余命、乳児死亡率、成人識字率、就学状況のいずれもサブサハラアフリカの平均以下となっており、国民生活の貧困解消は大きな課題である。このような状況の中、モザンビーク政府は、貧困削減に向けて絶対的貧困削減計画を策定し、主要課題の一つとして教育分野を位置づけている。教育戦略計画において「教育の質向上」が重点課題として取り上げられ、その一環として「教員の量と質の向上を図る」べく、全国各州に初等教育教員養成校の整備を進めていた。	
事業の目的	アウトカム	マニカ州ゴンドラ郡シバタ地区における初等教育教員養成学校建設により、マニカ州における初等教育教員の有資格教員の増加を図る。
	アウトプット	日本側 - 施設：計 9,058.02 m <sup>2</sup> （事務管理棟、普通教室棟、特別教室棟、音楽堂、技能実習棟、便所棟、体育館、食堂棟、男子寮、女子寮、スタッフ用宿舍、付属小学校等） - 主要機材：PC、プリンター、コピー機、診察・応急機材セット、診察用ベッド、共用教材、机等一般家具、各教科関連教材・資機材、学生寮関連資機材、ミニバス等 相手国側： - 施設建設用地、外塀および門扉の建設、必要な給水の確保、サイト内への電力引込み等 - 日本側負担工事に含まれない外構および植栽の整備、家具、什器、備品、消耗品等の調達

**II 評価結果**

総合評価	<p>モザンビークでは、初等教育就学者数が増加する中、教員数の不足とともに、無資格教員の割合が増加している状況にあり、教育機会の均等化に向けて、教員の量・質による改善が緊急の課題となっている。このような状況の下、正規の教員養成学校がなく、無資格教員の割合が約6割と全国でも最大の割合を占めるマニカ州に教員養成学校の整備にかかる無償資金協力を行ったものである。</p> <p>本事業では、事業目的として目指した「マニカ州ゴンドラ郡シバタ地区における初等教育教員養成学校建設によるマニカ州における初等教育教員の有資格教員の増加」について、目標年における実績値が計画値と比べ大幅に上回っていること（本事業により建設された初等教員養成校により新規養成された有資格教員数が目標値200人に対し実績値410人を達成する等）から、想定どおりの効果発現が認められる。持続性については必要な技術レベル、技術支援の体制、財源の確保に不透明な点があるため、技術、財務状況、維持管理状況の一部に問題が見受けられた。</p> <p>妥当性はモザンビークの国家5ヵ年計画、教育分野戦略計画、教員養成戦略および日本国の援助政策と事前及び事後評価の両時点で合致していることが確認され、効率性については事業期間が計画値を若干上回った。</p> <p>以上より、総合的に判断すると本事業の評価は高いと言える。</p>
1 妥当性	<p>本事業の実施はモザンビークの国家5ヵ年計画および教育分野戦略計画、教員養成戦略、初等教育有資格教員養成へのニーズ、日本の援助政策に十分に合致しており、妥当性は高い。</p>
2 効率性	<p>本事業は、事業費については計画どおり（計画比100%）であったものの、事業期間が計画を若干上回った（計画比111%）ため、効率性は中程度である。</p>

### 3 有効性・インパクト

本事業の実施により、事業目的として掲げられた「マニカ州における初等教育教員の有資格教員の増加を図る」は概ね計画通りの効果発現が見られた。IFP de Chibata（本事業により建設された初等教員養成校）により再訓練された無資格現職教員数はデータ入手が困難なため未確認であるものの、IFP de Chibataにより新規に養成されたEP（初等教育課程）全課程の有資格教員数は、目標年および事後評価時点に最も近い年（データ入手可能年）の両時点において、計画値を大きく上回り達成されている（計画値 200 人に対し 2008 年実績値 410 人/年、2010 年実績値 420 人/年）。

また、IFP de Chibata の遠隔教育により再訓練された遠隔地の小学校で働く無資格教員数や IFP de Chibata により新規に養成された EP 全課程の女性教員数は増加傾向を示している。以上から、有効性・インパクトは高い。



メンテナンスが行き届いている事務棟、小型バス、公用車

#### 定量的効果

	2004 年 (基本設計年)	2007 年 (実績値)	2008 年 (目標年)		2009 年 (実績値)	2010 年 (実績値)
IFP de Chibata により新規に養成された EP 全課程の有資格教員数	0 人	319 人	(計画値) 200 人	(実績値) 410 人	349 人	420 人
IFP de Chibata により再訓練された無資格現職教員数	0 人	(実績値)	(計画値) 200 人	(実績値)	-	-
IFP de Chibata の通信教育により再訓練された遠隔地の小学校で働く無資格教員数	0 人	0 人	N. A	120 人	229 人	200 人
IFP de Chibata により新規に養成された EP 全課程の女性教員数	0 人	129 人	N. A.	205 人	152 人	194 人
マニカ州初等教育教員に占める有資格者比率	35.1%	41.3%	N. A.	46.9%	46.0%	53.1%

IFP de Chibata : 本無償資金協力により建設された初等教員養成校

(出所 : 教育省、マニカ州教育局、IFP de Chibata へのインタビュー及び質問状への回答)

#### 持続性

本事業の運営維持管理における運営実施体制は概ね良好である。教育省、マニカ州教育局、および IFP de Chibata から得た情報によると、事前評価時より体制の一部について変更があったものの、IFP の運営において、現職教員再訓練担当の副校長の監督下に 4 部門（現職教員再訓練、遠隔地教育、学校運営教育、研究）が開設されるなど、受講者のニーズが反映されており、学校運営の体制は十分と判断できる。ただし、実施機関の維持管理技術については技術者に技術力不足が認められること、財務については学校運営費は FASE による予算配分であり教育省からの予算はなく財源の確保に不透明な点があることにより、技術・財務面には一部問題があると判断される。また、視察の結果、施設は概ね良好な状態ではあるが、乾燥式トイレのメンテナンス等が必ずしも十分でなく維持管理状況の一部に問題がある。以上より本事業によって発現した効果の持続性は中程度である。



整理整頓されている図書館

### III 教訓・提言

実施機関への提言 :

2010、2011 年の教育省から IFP de Chibata への予算配分は皆無であり、初等教育教員養成の重要性に鑑みると、継続的な予算配分が必要である。